

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム戦略課
 担当名: 業務効率化推進担当
 内線: 7589

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B19	人事給与管理システム運営事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4	
1 事業概要	給与管理システム及び人事管理システムを安全・確実に運用管理し、法制度改正などに対して迅速かつ正確な対応を行う。また、新人事給与管理システムの構築及び稼働後の運用管理を行う。 イ 人事管理システムの運用 契約差金及び執行節減に伴う減 △3,255千円 エ 新人事給与管理システムの構築・運用 契約差金及び執行節減に伴う減 △33,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 給与管理システムの運用 50,534千円 給与管理システムの運用・保守等を行う。 イ 人事管理システムの運用 17,246千円 人事管理システムの運用・保守、機器の賃借等を行う。 ウ 税務帳票のアウトソーシング 6,141千円 税務システムで作成した税務業務帳票をアウトソーシングで印刷する。 エ 新人事給与管理システムの構築・運用 399,076千円 新人事給与管理システム及び会計年度任用職員報酬等管理システムを構築・運用。 (2) 事業計画 ア 給与管理システムを安定・確実に運用し、制度改正等に対して迅速に対応を行う。 イ 維持管理業務の一環として、人事管理システムを正確・迅速に処理する。 ウ 税務システムで作成した税務業務帳票をアウトソーシングで印刷する。 エ 人事関連業務の業務効率化・ペーパーレス化実現するため、新人事給与管理システムの構築を行う。 また、新システム稼働後の運用管理を行い、正確かつ迅速な人事給与業務を行う。 (3) 事業効果 ア 給与管理システムの確実な運用により事務の効率化を図る。 イ 人事管理システムの確実な運用により事務の効率化を図る。 ウ 税務業務帳票の印刷をアウトソーシングすることで経費の削減及び事務の効率化を図る。 エ 現行システム及び業務の問題を解決するシステムを開発することで、業務の効率化を図る。 (4) その他(前年度からの主な変更点) ア 新人事給与管理システムの構築(令和3年度分)の減、(令和4年度分)の増 イ 地方公務員法改正に伴うシステム改修の増 ウ 新人事給与管理システム構築に伴う連携先改修費用の増 (5) 補正予算の概要 ア 執行節減に伴う減 イ 人事管理システム運用管理業務委託、地方公務員法改正に伴う新人給システム対応及び新人給システム運用保守業務委託に係る契約差金に伴う減						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.0人=47,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△36,255	国庫支出金	諸収入					△36,255	472,997	
現計額	509,252	48,730	1,320					459,202		

事業内訳書

事業名	人事給与管理システム運営事業費		
単位事業名	人事管理システムの運用	予算額	△ 3,255千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△23	—	執行留保による手数料の減
委託料	△3,232	—	契約差金が生じたことによる人事管理システム保守運用支援業務委託の減
合計	△3,255	—	

単位事業名	新人事給与管理システムの構築・運用	予算額	△ 33,000千円
-------	-------------------	-----	------------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△13	—	執行留保による普通旅費の減
需用費	△73	—	執行留保による消耗品費の減
委託料	△32,914	—	契約差金が生じたことによる地方公務員法改正に伴う新人給システム対応の減 △26,515千円 契約差金が生じたことによる新人事給与管理システム運用保守業務委託の減 △6,399千円
合計	△33,000	—	